



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社パワーソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 4450 URL <https://powersolutions.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 忠郎
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 加藤 康男 (TEL) 03(6878)0284
 配当支払開始予定日 一
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績 (2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	6,042	23.7	687	68.5	598	69.5	587	78.3	319	56.4
2024年12月期第3四半期	4,885	12.3	407	2.2	353	2.6	329	△33.9	204	△36.1

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 351百万円(70.4%) 2024年12月期第3四半期 206百万円(△35.7%)

※ EBITDAは、営業利益+償却費(減価償却費、のれん償却費等)として、算出しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	105.72	102.18
2024年12月期第3四半期	70.75	67.26

(注) 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	5,879	3,632	59.0
2024年12月期	5,715	3,306	55.5

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 3,468百万円 2024年12月期 3,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 —	円 銭 11.00	円 銭 —
2025年12月期	—	12.50	—		
2025年12月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割前の配当金を記載しており、2024年12月期期末、2025年12月期第2四半期末及び2025年12月期(予想)は分割後の金額を記載しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,025	18.9	819	32.1	700	32.5	689	35.2	369	12.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当期より連結業績予想にEBITDAを追加しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	3,101,466株	2024年12月期	2,953,502株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	9,832株	2024年12月期	9,832株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	3,023,159株	2024年12月期 3 Q	2,889,423株

(注) 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は：無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2025年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数3,049,655株により算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日至 2025年9月30日）における我が国経済は、所得環境の改善、インバウンド需要の拡大などに後押しされ、緩やかな回復基調となった一方で、長期化する円安による物価上昇など、先行きが不透明な状況となっております。また、国外においても米国トランプ政権による保護主義的な貿易政策、中国経済に対する先行き懸念など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。その中で政府は、家計金融資産を貯蓄から投資に回すためにNISAやiDeCoの拡充・改革を進めており、当社がターゲットとする資産運用業界に更なる成長が期待されます。

当社が主に提供するDX推進・DXコンサルティングサービスの主要販売先である金融業界の資産運用（投信・投資顧問）セクターにおきましては、顧客の経営戦略に伴って、業務・事務負担が発生する毎に必要な対応があり、業界全体として引き続き業務ソリューションの需要が高まっております。さらに、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）関連サービスの市場は依然として各種メディアでの注目度は高く、業務効率化、人件費削減、ヒューマンエラー防止、働き方改革の推進など、金融業界のみならず一層活用期待は高まっております。

このような環境のもと当社は、中期経営計画にて2025年から2027年の3か年を、飛躍に向けた変革期として位置付け、「つくる」から「つかう」へのシフトと最上流コンサル領域への進出期として捉えており、重点施策として、①既存顧客との取引拡大、②新規顧客獲得（顧客基盤の拡大）、③人員の増強と顧客単価の向上、④コンサルティング領域への進出、という4つを掲げ、事業の成長に取り組んでおります。

当社グループのサービス別の当期の事業状況は次の通りです。当社及び当社の子会社である株式会社イノベーティブ・ソリューションズが提供するDX推進・DXコンサルティングサービスは、株式会社イノベーティブ・ソリューションズの業績が当期から通年寄与することになったことに加え、既存事業においても安定的な需要に後押しされ、堅調に成長しております。次に、当社の子会社である株式会社OLDEが提供するRPA関連サービスは、旺盛な需要及びRPA人材へのリスクリングによる単価向上により、順調に成長しております。最後に、当社の子会社である株式会社エグゼクションが提供するインフラエンジニアリングは、第1四半期に特需案件を獲得したことが業績に寄与し、堅調に成長しております。なお、2025年5月に持分法適用関連会社となった株式会社キャッツは6月30日をみなし取得日とし、当第3四半期会計期間から持分法による投資損益を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高6,042,132千円（前年同期比23.7%増）、EBITDA687,405千円（前年同期比68.5%増）、営業利益598,672千円（前年同期比69.5%増）、経常利益587,492千円（前年同期比78.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益319,622千円（前年同期比56.4%増）となりました。

また、当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ94,379千円減少し、4,016,013千円となりました。これは主として、現金及び預金が178,933千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が147,575千円減少、前渡金が129,912千円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ258,474千円増加し、1,863,875千円となりました。これは主として、敷金及び保証金が231,977千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ21,092千円増加し、1,883,589千円となりました。これは主として、流動負債その他に含まれる預り金が90,682千円減少した一方で、賞与引当金が177,304千円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ182,941千円減少し、363,698千円となりました。これは主として、長期借入金が153,051千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ325,942千円増加し、3,632,600千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が248,650千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月14日の「2024年12月期決算短信」で公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2025年11月14日）公表の「2025年12月期連結通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,531,906	1,710,839
売掛金及び契約資産	1,509,027	1,361,451
棚卸資産	39,048	12,739
前渡金	827,235	697,322
その他	212,237	241,709
貸倒引当金	△9,061	△8,049
流动資産合計	4,110,393	4,016,013
固定資産		
有形固定資産	41,559	28,312
無形固定資産		
技術関連資産	134,391	111,993
のれん	202,787	162,610
その他	62,140	49,906
無形固定資産合計	399,319	324,509
投資その他の資産		
投資有価証券	387,745	440,689
長期前払費用	421,596	435,772
敷金及び保証金	167,444	399,422
繰延税金資産	171,325	215,862
その他	16,409	19,306
投資その他の資産合計	1,164,522	1,511,053
固定資産合計	1,605,401	1,863,875
資産合計	5,715,794	5,879,889
負債の部		
流动負債		
買掛金	231,694	226,229
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	206,093	204,068
未払法人税等	117,114	149,939
賞与引当金	143,869	321,174
役員賞与引当金	70,447	28,500
受注損失引当金	3,025	10
その他	1,080,252	943,667
流动負債合計	1,862,496	1,883,589
固定負債		
社債	30,000	25,000
長期借入金	458,813	305,762
退職給付に係る負債	10,251	—
繰延税金負債	47,575	32,936
固定負債合計	546,639	363,698
負債合計	2,409,136	2,247,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,676	474,054
資本剰余金	458,175	499,914
利益剰余金	2,254,982	2,503,633
自己株式	△12,116	△12,116
株主資本合計	3,171,718	3,465,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,100	2,705
その他の包括利益累計額合計	3,100	2,705
非支配株主持分		
純資産合計	131,838	164,410
負債純資産合計	3,306,658	3,632,600
	5,715,794	5,879,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,885,272	6,042,132
売上原価	3,269,221	3,976,881
売上総利益	1,616,050	2,065,250
販売費及び一般管理費	1,262,795	1,466,578
営業利益	353,254	598,672
営業外収益		
受取利息	125	2,351
受取手数料	3,385	—
補助金収入	—	12,575
その他	1,733	3,084
営業外収益合計	5,244	18,011
営業外費用		
支払利息	3,268	2,384
持分法による投資損失	—	2,851
投資事業組合運用損	25,527	23,522
その他	207	432
営業外費用合計	29,003	29,191
経常利益	329,495	587,492
特別利益		
投資有価証券売却益	—	415
特別利益合計	—	415
特別損失		
退職特別加算金	—	※1 22,464
特別損失合計	—	22,464
税金等調整前四半期純利益	329,495	565,444
法人税、住民税及び事業税	187,706	272,301
法人税等調整額	△63,004	△59,052
法人税等合計	124,701	213,249
四半期純利益	204,793	352,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	376	32,571
親会社株主に帰属する四半期純利益	204,417	319,622

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	204,793	352,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,669	△395
その他の包括利益合計	1,669	△395
四半期包括利益	206,462	351,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,086	319,227
非支配株主に係る四半期包括利益	376	32,571

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

持分法適用の範囲の重要な変更

中間連結会計期間より、株式を売却したことに伴い、投信直販サービス株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。また、新たに株式を取得したことに伴い、株式会社キャッツを持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 退職特別加算金

当社の連結子会社が退職金制度を廃止したことによる清算金を退職特別加算金として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	28,104千円	50,819千円
のれん償却額	25,494 //	40,177 //